



2023年4月14日

各位

会 社 名 日本システムバンク株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 野坂 信嘉
(コード番号:5530 名証メイン市場)
問 合 せ 先 取締役管理本部長 安嶋 一
(TEL.0776-30-1800)

名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年4月14日に名古屋証券取引所メイン市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年6月期（2022年7月1日から2023年6月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位:千円、%)

項目	決算期	2023年6月期 (予想)		2023年6月期 第2四半期累計期間 (実績)		2022年6月期 (実績)		
		対売上高 比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		6,756,060	100.0	△0.3	3,367,607	100.0	6,776,406	100.0
営 業 利 益		383,661	5.7	8.2	257,923	7.7	354,532	5.2
経 常 利 益		364,577	5.4	7.2	252,306	7.5	340,145	5.0
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		215,845	3.2	20.3	152,768	4.5	179,380	2.6
1株当たり当期 (四半期)純利益		188円48銭		146円37銭		171円86銭		
1株当たり配当金 (うち1株当たり中間配当金)		53円00銭 (24円00銭)		24円00銭		31円00銭 (5円00銭)		

- (注) 1. 2022年6月期(実績)、2023年6月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。2023年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(100,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大22,500株)は考慮しておりません。
2. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、2022年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。

【2023年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、創業当初から「遊休不動産の有効活用」という基本理念の下、コインパーキングとして活用可能な遊休土地を持つ土地所有者に対し、「コインパーキングの運営から駐車場機器の供給・メンテナンスを手掛ける駐車場管理の総合商社」として、不動産のオーナー等の要望に応じて柔軟に提案・対応をしております。

「コインパーキングの収益性に興味はあるが、自分で運営するのは不安。」という土地所有者に対しては、当社がコインパーキングの運営事業者として、土地所有者から賃借した土地にコインパーキングを開設・運営し、土地所有者へ土地の賃借料を支払います。

「コインパーキングを自分で運営したい。」という土地所有者に対しては、当社が駐車場機器の供給・メンテナンス事業者として、コインパーキングの開設から運営まで幅広くサポートします。コインパーキングの開設時にはコインパーキングの造成、コインパーキングの運営開始後にはコインパーキングの利用者からの入電の受付、場内でのトラブル発生時における駆け付け対応、駐車場機器の定期点検業務など、コインパーキングの開設から運営に必要なサービスを全て当社が提供します。

このような「総合商社のような顧客ニーズに応じた柔軟な対応」という戦略のもと、当社グループの直営駐車場・駐輪場数及び管理受託駐車場・駐輪場数は順調に伸びており、2023年3月末現在、45都道府県で7,329件、132,823車室を展開しております。

この様な状況の下、当社グループの2023年6月期の第2四半期連結累計期間における売上高は3,367,607千円となりました。利益面では、新型コロナウイルス感染症の感染状況に落ち着きが見られた結果、駐車場の稼働は好調に推移し、営業利益は257,923千円、経常利益252,306千円、四半期純利益152,768千円となりました。

2023年6月期の業績予想は売上高6,756,060千円(前期比0.3%減)、営業利益383,661千円(同8.2%増)、経常利益364,577千円(同7.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益215,845千円(同20.3%増)となる見込みです。

2. 個別の前提条件

本資料記載の2023年6月期業績予想は、第2四半期までの累計実績数値を踏まえ、2023年1月20日の取締役会において業績予想の修正を行い、2022年7月から11月までの実績値に2022年12月から2023年6月までの予想数値を合算して策定した数値となっております。

(1) 売上高

売上高の主な構成は、次のとおりです。

(a) コインパーキング事業

イ コインパーキング運営ビジネス

売上高の大部分は、コインパーキング利用者から受領する利用時間に応じた利用料で構成されています。

ロ 駐車場機器の販売・保守ビジネス

売上高の大部分は、コインパーキング向けの駐車場機器及びその消耗品等の販売、コインパーキングの利用者からの電話受付及びトラブル時の駆け付け対応等の駐車場保守受託料で構成されています。

(b) プロパティマネジメント事業

売上高の大部分は、賃貸ビルの入居者から受領する賃貸料で構成されています。

各売上高の予測数値は、基準単価×件数×補正用係数で月単位に算定しています。各数値の考え方については、以下の通りです。

a. コインパーキング事業

(a) 基準単価

直近の実績値を基に、勘定科目別に累計売上を各累計件数で除して求めた1件あたりの売上です。特に、コインパーキング運営ビジネスや駐車場機器の販売・保守ビジネスのうち機器販売事業は、個々の売上にばらつきや変動が大きいため、直近の平均値を将来の駐車場1件あたりの単価と仮定することで、算定根拠の複雑化を回避しています。

(b) 件数

勘定科目別に計画した、当該月における開設数または累計件数です。例えば、コインパーキングの運営ビジネスや駐車場機器の販売・保守ビジネスのうち保守受託料は、コインパーキングの新規開設・撤退の計画を踏まえた当該月の累計件数を、駐車場機器の販売・保守ビジネスのうち駐車場機器の販売は、当該月のコインパーキング開設数(販売数)を件数として採用しています。なお、各月の開設件数は、営業部にて、進行中の事業年度における開設や撤去状況や売上および利益の状況を踏まえて設定しています。

件数の実績及び見込は、次のとおりです。直営駐車場・駐輪場及び管理受託駐車場・駐輪場の新規開設見込数は、経済環境等の変化により大きく変動する可能性があります。

(1) 緊急事態宣言等による人流制限

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を目的とした緊急事態宣言等が発出された場合には、人流が制限されコインパーキングの稼働率も低下します。コインパーキングの稼働率の低下が長期化した場合には、不採算のコインパーキングのスクラップや新規開設計画を縮小せざるを得なくなり、その結果、直営駐車場・駐輪場の実績が見込数を下回る可能性があります。

(2) ガソリン価格の高騰

ガソリン価格が高騰した場合には、自動車の乗り控えにより、コインパーキングの稼働率が低下する可能性があります。コインパーキングの稼働率の低下が長期化した場合には、不採算のコインパーキングのスクラップや新規開設計画を縮小せざるを得なくなり、その結果、直営駐車場・駐輪場の実績が見込数を下回る可能性があります。

(直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

	2022年6月期	2023年6月期 (第2四半期末)	2023年6月期 (見込)
直営駐車場・駐輪場数	1,147	1,194	1,251
管理受託駐車場・駐輪場数	6,118	6,175	6,164

(車室数)

	2022年6月期	2023年6月期 (第2四半期末)	2023年6月期 (見込)
直営駐車場・駐輪場数	22,520	22,880	24,562
管理受託駐車場・駐輪場数	107,243	109,666	108,049

(c) 補正用係数

基準単価×件数で求められる売上は、基準単価を累計値から算出する都合上、季節性が考慮されていないため、稼働日数やその他要因による当該月の売上への影響を補正するための係数です。例えば、降雪地域は、12月から3月の期間降雪の影響によりコインパーキングの利用者が減少するため、その期間の売上を減額補正し、その他期間を増額補正します。

b. プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメント事業の計画値は、管理本部にて、物件ごとに月単位で算定しています。その算定方法は、基本的には駐車場事業と同一ですが、売上に大きな変動がないことを前提としており、以下の点において駐車場事業と異なります。

(a) 基準単価

通常の計画においては、進行中の事業年度の7月～3月までの実績値を月割りした数値を採用しています。

(b) 件数

1物件を1件として取り扱っています。従って、計画上の単月の売上高は、基準単価と同値となります。

(c) 補正用係数

プロパティマネジメント事業の売上高は主に賃料収入であり、日数や季節性による変動はほぼ生じないため、基本的に使用していません。

以上の結果、2023年6月期の売上高は、6,756,060千円(前期比0.3%減)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価の主な構成内容は、以下のとおりです。

a. コインパーキング事業

(a) コインパーキング運営ビジネス

売上原価の大部分は、コインパーキング用地の賃借料、コインパーキングに設置した駐車場機器に係る減価償却費、コインパーキングの定期点検や場内トラブル対応等を行う社員の人件費、コインパーキングの場内トラブル時の駆け付け委託費であります。

(b) 駐車場機器の販売・保守ビジネス

売上原価の大部分は、駐車場機器及びその消耗品の仕入、コインパーキングの定期点検やトラブル対応等を行う社員の人件費、コインパーキングの場内トラブル時の駆け付け対応委託費であります。

b. プロパティマネジメント事業

売上原価の大部分は、賃貸ビルの減価償却費、保守管理委託料、固定資産税であります。

各種原価は、勘定科目別に基準単価×件数×補正用係数で算定しています。基準単価の考え方については、売上高と同様です。件数については、関連性の深い事業の件数を引用しており、例えば駐車場運営事業に紐づく原価であれば、直営駐車場・駐輪場数に連動して増減します。

以上の結果、2023年6月期の売上原価は4,886,295千円(前期比1.9%減)、売上総利益は1,869,765千円(前期比4.3%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、地代家賃、支払手数料等であります。

人件費については、人員計画に基づき策定しており、2022年6月期の実績とほぼ同額を見込んでおります。

地代家賃、支払手数料その他の経費については、2022年6月期の実績に基づいて、2023年6月期において必要とする費用を見積り、計画上織り込んでおります。

以上の結果、2023年6月期の販売費及び一般管理費は1,486,104千円(前期比3.3%増)、営業利益は383,661千円(前期比8.2%増)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

主な営業外収益として公的金融機関による新型コロナウイルス感染症特別貸付等の利子補給金収入を見込んでおります。また、主な営業外費用として借入金に係る支払利息を見込んでおります。

以上の結果、2023年6月期の営業外収益は13,526千円(前期比41.2%減)、営業外費用は32,610千円(前期比12.8%減)、経常利益は364,577千円(前期比7.2%増)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2023年6月期において、発生を見込んでいる主な特別損益は固定資産の売却及び駐車場機器の除却であります。法人税等に関しては、税金等調整前当期純利益に対する実効税率により算出しております。

以上の結果、2023年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益は215,845千円(前期比20.3%増)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合がございます。

以上



2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月14日

上場取引所 名

上場会社名 日本システムバンク株式会社
コード番号 5530 URL <https://www.syb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野坂 信嘉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 安嶋 一 TEL 0776-30-1800

四半期報告書提出予定日 ー 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績（2022年7月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	3,367		257		252		152	
2022年6月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	146.37	-
2022年6月期第2四半期	-	-

(注) 1. 当社は、2022年6月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年6月第2四半期の数値及び2023年6月期第2四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

3. 当社は、2022年11月18日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	6,662	1,785	26.8
2022年6月期	6,933	1,655	23.9

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 1,785百万円 2022年6月期 1,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	-	5.00	-	26.00	31.00
2023年6月期	-	24.00	-		
2023年6月期（予想）				29.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,756	△0.3	383	8.2	364	7.2	215	20.3	188.48

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年11月18日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	1,045,144株	2022年6月期	1,045,144株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	1,408株	2022年6月期	1,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	1,043,736株	2022年6月期2Q	-株

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年11月18日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

3. 2023年6月期第3四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動がある場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年7月1日～2022年12月31日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、国際的な原材料価格の高騰や急速な円安の進行に伴う物価の上昇等、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況に対応し、新規物件の獲得に注力する中、駐車場の稼働は好調に推移し、感染症の拡大前の水準に戻りつつあります。

このような環境のもと、当社グループは、ウィズコロナ時代でも安定した収益及び利益の獲得を目指し、引き続き不採算駐車場の縮小や厳選した新規投資を実施してまいりました。

コインパーキング事業におきましては、コインパーキング運営事業では、感染症の影響減少による駐車場の稼働率の回復が見られましたが、先行きが不透明な状況を踏まえ、引き続き不採算駐車場の縮小及び厳選した新規駐車場の開設に取り組みました。駐車場機器の販売・保守事業では、既存得意先を中心に販売活動を行いました。感染拡大を見据えた新規開設控えにより、売上が減少しました。

プロパティマネジメント事業におきましては、コストの見直し及び不要不急の投資を控え、利益の確保に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,367,607千円、営業利益は257,923千円、経常利益は252,306千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は152,768千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,999,053千円と前連結会計年度末と比べ357,466千円（15.2%）の減少となりました。その主な要因は、売掛金の減少24,152千円、並びに現金及び預金の減少315,969千円であります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、4,663,239千円と前連結会計年度末と比べ86,498千円（1.9%）の増加となりました。その要因は、有形固定資産の増加89,714千円、無形固定資産の減少5,460千円、及び投資その他の資産の増加2,244千円であります。

有形固定資産につきましては、コインパーキング用地取得による土地の増加24,091千円、機械装置及び運搬具の増加96,733千円、福井県福井市に所在する賃貸用建物を売却したこと等による建物及び構築物の減少19,809千円、及び固定資産の減価償却が進んだことが主な要因であります。

無形固定資産につきましては、減価償却が進んだことが主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の増加4,523千円、及びその他に含まれる長期未収入金の減少2,796千円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,929,374千円と前連結会計年度末と比べ158,708千円（7.6%）の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれる未払消費税等の減少94,929千円、及び買掛金の減少58,760千円であります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、2,947,661千円と前連結会計年度末と比べ242,337千円（7.6%）の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少242,990千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,785,257千円と前連結会計年度末と比べ130,077千円（7.9%）の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加125,631千円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,302,837千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、187,215千円となりました。その主な要因は、税金等調整前

四半期純利益249,655千円、減価償却費143,811千円、仕入債務の減少額58,760千円、未払消費税等の減少額94,929千円、及び法人税等の支払額72,437千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、203,083千円となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出209,974千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、300,101千円となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入400,000千円、長期借入金の返済による支出638,823千円、及びリース債務の返済による支出38,801千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の業績予想につきましては、本日公表致しました「名古屋証券取引所メイン市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。

なお、当該業績予想につきましては、本日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,806	1,302,837
売掛金	345,597	321,444
リース債権	35,071	25,563
仕掛品	18,414	4,282
貯蔵品	73,083	81,304
前払費用	245,892	243,909
その他	19,653	19,711
流動資産合計	2,356,520	1,999,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	858,607	838,798
機械装置及び運搬具（純額）	197,024	293,757
土地	2,976,167	3,000,259
リース資産（純額）	46,563	33,641
その他（純額）	94,502	96,122
有形固定資産合計	4,172,866	4,262,580
無形固定資産		
のれん	11,524	9,355
その他	69,799	66,508
無形固定資産合計	81,324	75,863
投資その他の資産		
投資有価証券	80,668	85,192
敷金及び保証金	132,806	132,523
繰延税金資産	53,516	53,516
その他	55,559	53,564
投資その他の資産合計	322,551	324,795
固定資産合計	4,576,741	4,663,239
資産合計	6,933,261	6,662,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,104	366,343
1年内返済予定の長期借入金	749,827	753,994
リース債務	65,075	54,867
未払費用	65,237	100,684
未払法人税等	89,139	114,185
契約負債	75,391	60,049
預り金	352,011	367,805
賞与引当金	48,737	-
その他	217,559	111,444
流動負債合計	2,088,082	1,929,374
固定負債		
長期借入金	2,568,032	2,325,042
リース債務	74,142	50,208
資産除去債務	449,958	477,223
長期預り敷金保証金	87,147	86,649
その他	10,718	8,538
固定負債合計	3,189,999	2,947,661
負債合計	5,278,081	4,877,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,150	497,150
資本剰余金	561,317	561,317
利益剰余金	598,966	724,598
自己株式	△1,641	△1,641
株主資本合計	1,655,792	1,781,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△612	3,833
その他の包括利益累計額合計	△612	3,833
純資産合計	1,655,179	1,785,257
負債純資産合計	6,933,261	6,662,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,367,607
売上原価	2,384,177
売上総利益	983,429
販売費及び一般管理費	725,505
営業利益	257,923
営業外収益	
受取利息	67
受取配当金	1,851
違約金収入	2,464
その他	5,032
営業外収益合計	9,415
営業外費用	
支払利息	12,934
減価償却費	2,098
営業外費用合計	15,032
経常利益	252,306
特別利益	
固定資産売却益	1,235
特別利益合計	1,235
特別損失	
固定資産除却損	3,886
特別損失合計	3,886
税金等調整前四半期純利益	249,655
法人税等	96,887
四半期純利益	152,768
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,768

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	152,768
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,446
その他の包括利益合計	4,446
四半期包括利益	157,214
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	157,214

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	249,655
減価償却費	143,811
のれん償却額	2,169
受取利息及び受取配当金	△1,919
支払利息	12,934
固定資産売却益	△1,235
固定資産除却損	3,886
売上債権の増減額 (△は増加)	33,660
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,760
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,929
その他	△24,218
小計	270,966
利息及び配当金の受取額	1,621
利息の支払額	△12,934
法人税等の支払額	△72,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△77
有形固定資産の取得による支出	△209,974
有形固定資産の売却による収入	17,269
無形固定資産の取得による支出	△9,370
その他	△930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△638,823
セール・アンド・リースバックによる収入	4,659
リース債務の返済による支出	△38,801
配当金の支払額	△27,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△315,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,618,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,302,837

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2022年7月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コインパーキ ング事業	プロパティ マネジメン ト事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	1,852,322	360	1,852,683	2,615	1,855,299	—	1,855,299
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	1,392,136	—	1,392,136	—	1,392,136	—	1,392,136
顧客との契約から生じる収益	3,244,459	360	3,244,819	2,615	3,247,435	—	3,247,435
その他の収益 (注) 4	60,456	59,715	120,171	—	120,171	—	120,171
外部顧客への売上高	3,304,915	60,075	3,364,991	2,615	3,367,607	—	3,367,607
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	132	132	—	132	△132	—
計	3,304,915	60,207	3,365,123	2,615	3,367,739	△132	3,367,607
セグメント利益又は損失 (△)	485,635	821	486,456	△20,626	465,830	△207,906	257,923

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△207,906千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△209,106千円、その他の調整額1,200千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。